

(様式1)

物件 番号	
----------	--

## 保留地買受申込書

平成 年 月 日

千葉県知事 鈴木 栄 治 様

住所又は所在地

商号名称

申込者の氏名又は代表者の職・氏名

④

担当者の所属・職・氏名  
連絡先電話番号

流山都市計画事業木地区一体型特定土地区画整理事業に係る下記保留地を、随意契約により買い受けたいので、次のとおり申込みます。

- 1 保留地番号 街区 画地
- 2 地目及び地積 宅地 m<sup>2</sup>
- 3 使用目的
- 4 利用計画 別添建設計画書のとおり。
- 5 その他必要な図書 別添のとおり。

(様式1-2)

## 保留地買受申込書 チェックリスト【法人】

(申込時に保留地買受申込書に添えて提出してください)

物件 番号	
----------	--

※各書類の注意事項については、分譲案内書にてご確認ください。

ご提出いただいた書類は返却しません。

### 1. 提出書類

【正本  副本 】保留地買受申込書(様式1)、チェックリスト(様式1-2)

【正本  副本 】委任状(様式2)

【正本  副本 】誓約書(様式3-1)

【正本  副本 】連合体の場合、共同企業連合体構成員調書(様式4)及び「共同企業連合体協定書」(参考例参照)の原本(各法人の記名押印があるもの)

【正本  副本 】定款等の写し

【正本  副本 】商業・法人登記の履歴事項全部証明書(申込日から3か月以内のものに限る。)

【正本  副本 】代表者印の印鑑証明書(申込日から3か月以内のものに限る。)

【正本  副本 】法人税・消費税及び地方消費税(国税)の納税証明書(申込日から3か月以内のものに限る。)

【正本  副本 】都道府県税((法人県民税、法人事業税、不動産取得税等)の納税証明書(完納証明)(申込日から3か月以内のものに限る。)

【正本  副本 】事業者概要書(様式5-1)

【正本  副本 】法人等の沿革(様式5-2)又は既存の概要説明資料(パンフレット等)

【正本  副本  正副以外の2部 】建設計画書(様式6-1)又は(様式6-2)

【正本  副本  正副以外の2部 】

建設計画書添付書類 土地利用計画図(平面図又は施設配置図。縮尺1/500程度のもの。)

### 2. 提示していただくもの

書類提出者の社員証(従業者証明等)

書類提出者の本人確認ができるもの(運転免許証等)

提出者

㊞

(様式1-3)

## 保留地買受申込書 チェックリスト【個人事業】

(申込時に保留地買受申込書に添えて提出してください)

物件 番号	
----------	--

※各書類の注意事項については、分譲案内書にてご確認ください。

ご提出いただいた書類は返却しません。

### 1. 提出書類

【正本  副本 】保留地買受申込書 (様式1)、チェックリスト (様式1-3)

【正本  副本 】委任状 (様式2)

【正本  副本 】誓約書 (様式3-3)

【正本  副本 】住民票の写し (申込日から3か月以内のものに限る。)

【正本  副本 】成年被後見人・被保佐人・被補助人とする記録のないことを証する「登記されていないことの証明書」(申込日から3か月以内のものに限る。)

【正本  副本 】

禁治産宣告 (成年被後見人)、準禁治産宣告 (被保佐人)、後見の登記及び破産宣告を受けていないことを証する「身分証明書」(申込日から3か月以内のものに限る。)

【正本  副本 】印鑑登録証明書 (申込日から3か月以内のものに限る。)

【正本  副本 】所得税・消費税及び地方消費税 (国税) の納付済証明書  
(申込日から3か月以内のものに限る。)

【正本  副本 】都道府県税 (個人事業税、不動産取得税等) の納税証明書 (完納証明) (申込日から3か月以内のものに限る。)

【正本  副本 】事業者概要書 (様式5-1)

【正本  副本 】法人等の沿革 (様式5-2) 又は 既存の概要説明資料 (パンフレット等)

【正本  副本  正副以外の2部 】建設計画書 (様式6-1) 又は (様式6-2)

【正本  副本  正副以外の2部 】

建設計画書添付書類 土地利用計画図 (平面図又は施設配置図。縮尺1/500程度のもの。)

### 2. 提示していただくもの

書類提出者の社員証 (従業者証明等)

書類提出者の本人確認ができるもの (運転免許証等)

提出者



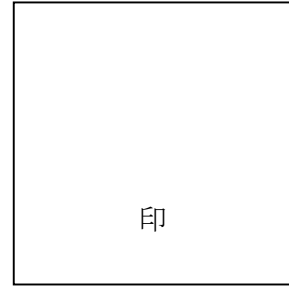
(様式2)

## 委任状

私は、(氏名) を代理人と定め、下記の保留地買受申込に関する一切の(次に掲げる)権限を委任します。

なお、代理人が使用する印は次のとおりです。

(委任事項)



記

物件番号	所在・保留地番号	地目	地積
	流山都市計画事業木地区 一体型特定土地区画整理事業 街区 画地	宅地	m <sup>2</sup>

平成 年 月 日

千葉県知事 鈴木 栄 治 様

申込人 住 所  
(代表者) 氏名又は  
商号名称・代表者名

印

**注1** 委任状は物件ごとに別の用紙を使用願います。用紙の大きさは日本工業規格A4判とします。

**注2** 保留地買受申込人(委任者)が使用する印は、印鑑(登録)証明書と同じ印としてください。代理人の印は認め印で差し支えありません。

**注3** 保留地買受申込者が法人で、その社員が提出書類等の持参を行う場合等は、代理人とする必要はありません。ただし、社員であることを証する書面を持参願います。

(様式 3 - 1 : 法人・連合体用)

物件 番号	
----------	--

## 誓 約 書

平成 年 月 日

千葉県知事 鈴木 栄 治 様

住所又は所在地

商号名称

代表者の職・氏名

印

**注 共同企業連合体の場合は、商号名称の前に連合体の名称とその代表企業であることを記載願います。**

当社〔及び当共同企業連合体（以下「連合体」という。）の全ての構成員〕は、千葉県が実施する流山都市計画事業木地区一体型特定土地区画整理事業区域内の保留地\_\_\_\_\_街区\_\_\_\_\_画地（以下「当該物件」という。）の保留地買受申込みをするに当たり、下記のとおり誓約します。

なお、当社〔又は当連合体の構成員〕がこの誓約に反したことにより、当社〔及び当連合体の全ての構成員〕が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

### 記

- 1 当社〔及び当連合体の構成員〕は、当該物件に係る分譲案内書（以下「分譲案内書」という。）Iの3の（1）に掲げる本件申込みに必要な資格を有するとともに、当社及び当社の役員〔並びに当連合体の構成員及びその役員〕は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員に該当せず、かつ、同条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員と密接な関係を有する者に該当しません。
- 2 当社〔又は当連合体の構成員のいずれか〕が、本件申込みについて、他の保留地買受申込者又は他の共同企業連合体の構成員として重複申込み又は重複参加していることはありません。
- 3 当該物件を実地に確認し、分譲案内書（建設指針を含む。）及び当該物件に係る法令上の規制等を承知した上で、本件申込みをします。
- 4 本件に係る保留地買受申込書等提出書類に虚偽不正はありません。
- 5 上記の1について譲受人候補者に決定した場合には千葉県知事が千葉県警察本部長に確認することを承諾します。

注 共同企業連合体の場合は、〔 〕内の文言を加えてください。法人の連名の場合は、この様式に準じて作成してください。

(様式3-2:代理人用)

## 誓約書

物件 番号	
----------	--

平成 年 月 日

千葉県知事 鈴木 栄 治 様

入札参加申込者 住所又は所在地  
商号名称  
申込者の氏名又は代表者の職・氏名 ㊞  
**注 共同企業連合体の場合は、商号名称の前に連合体の名称とその代表企業であることを記載願います。**

代理人 住所  
氏名 ㊞

**注 印は、委任状の印を用いてください。**

千葉県が実施する流山都市計画事業木地区一体型特定土地区画整理事業区域内の保留地 \_\_\_\_街区\_\_\_\_画地（以下「当該物件」という。）の保留地買受申込み（以下「本件申込み」という。）について、代理人は、受任の範囲内で保留地買受申込者の本件申込みを代理するに当たり、下記のとおり誓約します。

なお、代理人がこの誓約に反したことにより、代理人又は保留地買受申込者〔(当共同企業連合体の全ての構成員を含む。)〕が不利益を被ることとなっても、代理人及び保留地買受申込者は異議を一切申し立てません。

### 記

- 1 代理人は、当該物件に係る分譲案内書Ⅰの3の(1)に掲げる本件申込みに必要な資格を有するとともに、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員に該当せず、かつ、同条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員と密接な関係を有する者に該当しません。
- 2 代理人は、本件申込みについて、本人として保留地買受に申込みすることはなく、かつ、他の保留地買受申込者（共同企業連合体の構成員を含む。）の役員又は代理人に該当しません。
- 3 当該物件を実地に確認し、分譲案内書（建設指針を含む。）及び当該物件に係る法令上の規制等を承知した上で、本件保留地買受に申込みをします。
- 4 本件申込みに係る保留地買受申込書等提出書類に虚偽不正はありません。
- 5 上記の1について譲受人候補者に決定した場合には千葉県知事が千葉県警察本部長に確認することを承諾します。

(様式3-3:個人用)

物件 番号	
----------	--

## 誓約書

平成 年 月 日

千葉県知事 鈴木 栄 治 様

住所

氏名

印

私は、千葉県が実施する流山都市計画事業木地区一体型特定土地区画整理事業区域内の保留地  
\_\_\_\_街区\_\_\_\_画地（以下「当該物件」という。）の保留地買受申込み（以下「本件申込み」という。）をする  
に当たり、下記のとおり誓約します。

なお、私がこの誓約に反したことにより不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

### 記

- 1 当該物件に係る分譲案内書（以下「分譲案内書」という。）Iの3の（1）に掲げる本件申込みに必要な資格を有するとともに、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員に該当せず、かつ、同条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員と密接な関係を有する者に該当しません。
- 2 本件申込みについて、他の保留地買受申込者（共同企業連合体の構成員を含む。）として重複申込み又は重複参加していることはありません。
- 3 本件申込みについて、他の保留地買受申込者（共同企業連合体の構成員を含む。）の役員又は代理人には該当しません。
- 4 当該物件を実地に確認し、分譲案内書（建設指針を含む。）及び当該物件に係る法令上の規制等を承知した上で、本件保留地買受申込みをします。
- 5 本件申込みに係る保留地買受申込書等提出書類に虚偽不正はありません。
- 6 上記の1について譲受人候補者に決定した場合には千葉県知事が千葉県警察本部長に確認することを承諾します。

(様式4)

平成 年 月 日

### 共同企業連合体構成員調書

物件  
番号

千葉県知事 鈴木 栄 治 様

流山都市計画事業木地区一体型特定土地区画整理事業の保留地\_\_\_\_\_街区\_\_\_\_\_画地について、同保留地に係る分譲案内書に基づき、次のとおり共同企業連合体として保留地買受申込みをします。

連合体の名称	
--------	--

代表企業(注1)	(法人名)
	(代表者職・氏名) <span style="float: right;">⑩</span>
	(所在地) 〒
	(電話番号)

代表企業の 連絡担当者	(所属部署)	(担当者職・氏名)
	(所在地) 〒	
	(電話番号)	(FAX 番号)
	(電子メールアドレス)	

土地の取得 (該当の番号及び項目に○)	1 土地を単独企業で取得 2 土地を ( 共有 ・ 分割 ) で取得
------------------------	---------------------------------------



(No. ) (注2)  構成員(注3)	(法人名)	
	(代表者職・氏名) <span style="float: right;">⑩</span>	
	(所在地) 〒	
	(電話番号)	
連絡担当者	(所属部署)	(担当者職・氏名)
	(所在地) 〒	
	(電話番号)	(FAX 番号)
	(電子メールアドレス)	
土地の取得等 (該当の番号 及び項目に ○)	1 保留地を ( 共有 ・ 分 割 ) で取得	2 その他 (事業分担等)

注1 印鑑証明書と同じ法人代表者印を押印願います。

注2 構成員ごとに1番から昇順に番号を付してください。

注3 印鑑証明書と同じ法人代表者印を押印願います。以下、全ての構成員について記載し、法人代表者印を押印願います。構成員の順番は、土地取得企業、その他の順としてください。

※ 3者以上の場合は、同じ様式で追加してください。(1構成員1枚でも差し支えありません。)

(参考例) 共同企業連合体協定書

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇共同企業連合体協定書

〇〇株式会社（以下「甲」という。）、〇〇株式会社（以下「乙」という。）及び〇〇株式会社（以下「丙」という。以下、総称として「構成員」といい、個々の構成員を「各構成員」という。）は、共同企業連合体を結成し、流山都市計画事業木地区一体型特定土地区画整理事業施行地内保留地予定地〇〇〇街区〇画地（別表1。以下「本物件」という。）を共同して千葉県（以下「県」という。）から取得し、県に提出した建設計画書の内容に基づいて〇〇〇を建設し、〇〇〇を行う事業（以下「本事業」という。）を推進し、その円滑な遂行を図るため、この協定を締結する。

（目的）

第1条 構成員は、共同企業連合体を結成し、本事業を共同連帯して遂行する。

（名称）

第2条 この共同企業連合体は、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇共同企業連合体（以下「当連合体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当連合体の事務所は、〇〇〇に置く。 注 事務所は、代表企業に置いてください。

（土地の取得）

第4条 本事業の土地は、甲及び乙が別表2のとおり分割して取得する。

（存続期間）

第5条 当連合体の存続期間は、この協定を締結した日から建設計画書の内容に基づき建築物・施設・設備が竣工（「全住宅の完成と販売開始」「複合商業業務施設の竣工」等）し、開業する日（以下「本事業が完了する日」という。）までとする。

2 本件入札で当連合体が落札できなかったときは、前項の規定にかかわらず平成〇〇年〇〇月〇〇日をもって存続期間の終期とする。

（構成員の分担）

第6条 本事業における各構成員の分担は、別表3のとおりとする。

（運営委員会）

第7条 この協定の目的を達するため、各構成員の代表者からなる意思決定機関として、運営委員会を設ける。

2 運営委員会は、別に定める運営委員会規約により運営されるものとする。

（代表企業）

第8条 当連合体の代表企業は甲とする。

（代表企業への委任）

第9条 甲は、運営委員会の指示により、次に掲げる各号の事務を行い、その結果を各構成員に対し、定期的に報告するものとする。

ア 本件申込み、本物件の取得及び本事業に係る県及び関係監督官庁等との折衝

イ 本件申込みするために必要な書類の取りまとめと県への提出

ウ 県からの通知の各構成員への伝達及び県からの照会に対する回答の取りまとめと県への回答

エ . . . . .

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担事業の進捗を図り、他の構成員に係る土地売買契約及び本事業の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第11条 各構成員は、この協定書に基づく権利義務を譲渡することはできない。

(共通費用の分担)

第12条 本件申込み及び本事業施行中に発生した共通の経費等については、必要の都度運営委員会において各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員相互間の責任の分担)

第13条 各構成員がその分担事業に関し、県及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 各構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前項に規定する責任について協議が調わないときは、運営委員会の決定によるものとする。

4 前3項の規定は、第10条に規定する他の構成員に係る土地売買契約及び本事業の履行に関する連帯責任を免除するものと解されてはならない。

(構成員の脱退に対する措置)

第14条 各構成員は、本事業が完了する日までは当連合体を脱退できない。ただし、各構成員が他の構成員全員の承認を受けた場合は、この限りではない。

2 構成員のうち本事業の途中において、前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して本事業を完了する。

3 前項の場合においては、前条第2項及び第3項の規定を準用する。

(構成員の破産又は解散に対する措置)

第15条 構成員のうちいずれかが本事業の途中において、破産又は解散した場合においては、前条第2項及び第3項の規定を準用する。

(解散後の瑕疵担保責任)

第16条 当連合体が解散した後においても、本事業につき瑕疵があった場合は、各構成員は共同連帯してその責めに任ずるものとする。

(補則)

第17条 この協定書に定めのない事項及びこの協定書に関する疑義については、運営委員会において定めるものとする。

この協定の締結を証するために、本書〇通を作成し、甲乙丙記名押印の上、各自1通を保有するとともに、県へ1通提出する。

平成 年 月 日

甲 (住所)  
(名称)  
(代表者職・氏名) 印

乙 (住所)  
(名称)  
(代表者職・氏名) 印

丙 (住所)  
(名称)  
(代表者職・氏名) 印

### 別表1

#### 物件目録

画地	面積	備考

### 別表2

#### 本物件の分割取得

取得者	画地	面積	備考
甲			別添概略図のとおり。
乙			別添概略図のとおり。

### 別表3

#### 連合体構成員の事業分担内容

企業名等		事業分担内容
代表企業	(企業名)	
構成員	(企業名)	
	(企業名)	

(様式 5 - 1)

物件  
番号

## 事業者概要書

### 1 法人等の概要

会社名等			
事業の種類 (業種)			
本店所在地			
代 表 者			
払込資本金		設 立 年 月 日	
株式上場の有無	有 ・ 無 (上場市場)		
主たる業務			
主な事業実績	(当該物件に係る業務について)		

注 一般に配布している会社説明(紹介)パンフレット等があれば、添付してください。

(様式 5 - 2)

## 2 法人等の沿革

年月日	記 事	年月日	記 事

注 1 当該物件に係る事業・業務との関連において、法人等の主な沿革を記載してください。

注 2 既存の概要説明資料（パンフレット等）で代替していただいて差し支えありません。

物件 番号	
----------	--

建設計画書（住宅事業以外の事業用）

場 所	街 区 画 地		
用途又は目的			
事業内容			
施設名			
構 造		階 数	地上 階 地下 階
建築面積	m <sup>2</sup>	延床面積	m <sup>2</sup>
着工予定時期	平成 年 月	完成予定時期	平成 年 月
営業開始 予定時期	平成 年 月		
その他の施設 (駐車場等)	施設名	面積、規模等	

注 1 土地利用図（平面図又は施設配置図。縮尺 1 / 5 0 0 程度のもの。）を添付してください。

注 2 関係法令、条例等の適用については、申込者及び譲受人自らの責任で確認し、関係機関と協議し、遵守するものとします。

なお、この申込みの受付によって、建設計画が承認されたものではありませんので、注意してください。

物件 番号	
----------	--

建設計画書（住宅事業用）

場 所	街 区 画 地		
用途又は目的			
事業内容			
施設名		総戸数	戸
構 造		階 数	地上 階 地下 階
建築面積	m <sup>2</sup>	延床面積	m <sup>2</sup>
着工予定時期	平成 年 月	完成予定時期	平成 年 月
募集予定時期	平成 年 月	入居予定時期	平成 年 月
その他の施設 (駐車場等)	施設名	面積、規模等	

注 1 土地利用図（平面図又は施設配置図。縮尺 1 / 500 程度のもの。）を添付してください。

注 2 関係法令、条例等の適用については、申込者及び譲受人自らの責任で確認し、関係機関と協議し、遵守するものとします。

なお、この申込みの受付によって、建設計画が承認されたものではありませんので、注意してください。



